

論文審査の要旨及び担当者

No.1

報告番号	甲 乙 第	号	氏 名	関日昇
論文審査担当者	主 査	政策・メディア研究科委員	兼総合政策学部准教授	鄭浩瀾
	副 査	政策・メディア研究科委員	兼総合政策学部教授	小熊英二
		政策・メディア研究科委員	兼総合政策学部教授	田島英一
		兵庫県立大学 環境人間学部・環境人間学研究科	教授	鄭 成
学力確認担当者：				
関日昇君の学位請求論文は、「土地と権力：満洲北部農村の政治変動に関する研究（1910-1949年）」と題されている。本研究は、満洲北部の農村を考察対象とし、土地開拓が始まった1910年から中華人民共和国が成立した1949年まで同地域の農村社会における政治変動の歴史を考察したものである。 20世紀前半の中国農村史に関する研究のほとんどは、地主・小作関係を地主支配の主要な形態と捉え、その前提の下で、中国共産党が農民を組織して地主と戦う土地革命の意義を強調してきた。これに対し、本研究は、満洲北部農村の地域的特性と土地開発の歴史に着目し、有力者形成の主因は土地を通じた支配ではなく、土地投機によって財を成し、食糧輸送手段である馬車と流通ネットワークを掌握し、さらに匪賊集団と結託したことにあることを明らかにした。本研究は、既存の革命史研究において描かれてきた農村支配構造とは本質的に異なる支配の実態を明らかにした点において画期的なものである。 本研究は、満洲国の統治と戦後における中国共産党の革命との内在的な関連性を解明した点においても重要な意義をもつ。満洲国の統治が農村社会にどのような影響を及ぼし、戦後の中国革命とどのような関連性があるのかについてはこれまでほとんど検討されてこなかった。本研究は、一次資料を駆使し、満洲国の統治によって土地を大量に占有する地主層が創出され、それが戦後における中共の土地改革に社会的基盤を提供した一方で、革命展開の阻害要因ともなったことを解明した。 本研究は、序章と終章を除き、六章から構成される。第一章では、満洲北部農村の地理・歴史を通して、自作地主と自作農が主流を占め、かつ土地資源が豊かな考察対象地域では、社会内部の権力支配は、地主の土地占有と小作料の搾取ではなく、移民の時期によって生じた差異であると指摘する。土地の投機売買を通じて富を得た早期の移民者が、国家が農村防衛体制を確立する過程で武装勢力を掌握した一方で、遅れて移住した農民は購入できる土地の数が限られ、荒地開墾に依存せざるをえなかった、ということを明らかにした。 第二章では、県城の糧棧業の発展と連動する農村権力の実態を分析した。まず、農村有力者は、食糧販売活動を通じて匪賊集団や県城の糧棧商人と協力関係を結ぶことで経済的利益を得ていたことを明らかにし、その上で賭博業とアヘンの密売に焦点を当てて、国家権力の行使者である警察がいかに有力者の食糧販売活動に組み込まれていたのかを実証的に解明した。こう				

した有力者、匪賊集団と警察が手を組んだ食糧販売ネットワークのなかで、普通の農家が生産した食糧の大部分は安値で買い付けられたため、不利な状況に陥ったと指摘する。

第三章では、民国政府（軍閥政権）の税金徴収と行政改革に焦点を当てて、それを通じた国家権力の浸透がいかに困難だったのかを考察する。その結果、民国政府は土地清丈や行政改革を通じて有力者の勢力を排除しようとしたが、腐敗や農民の抵抗、そして匪賊集団と有力者との結託などの諸要素により失敗に終わり、最終的には農村有力者が掌握する食糧流通ネットワークに介して徴税を行わざるをえなかった、という点が明らかになった。

第四章では、北満地域における統一戦線の展開を考察し、次のことを明らかにした。世界大恐慌の影響により満洲の農産物価格が暴落したなかで、共産党は土地革命の社会的基盤が脆弱な調査対象地域において農村有力者や在地武装勢力と取引をし、急速に勢力を拡大した。しかし、土地革命に対する農民の自発的支持が乏しく、共産党勢力の拡大は土地問題の解決ではなく、地域社会との利益交換に基づく資源獲得に支えられていた。

第五章では、満洲国の権力浸透が農村社会に与えた影響を考察した。その結果、合作社制度と地籍整理の導入により、従来農村有力者が担っていた食糧流通の支配が弱まり、代わって地主・小作関係を基盤とする新たな搾取構造が形成されたことが明らかになった。また、満洲国の徴税活動により、有力者と農民との対立関係が深まったという点も指摘する。

第六章では、戦後共産党の革命がどのように満洲国の歴史的遺産と絡みながら展開されていたのかを検討し、次のことを明らかにした。地主・小作関係に基づく権力構造の形成は、戦後中共の土地改革の展開に社会的基盤を提供した。しかしながら、形成の時期が遅れたため、中共の地方幹部や農民も地主階級に対する認識が不十分であり、結果として革命の展開が困難になった。

本研究は、著者が修士課程在籍中から現在に至るまでの8年間にわたる研究努力の結晶である。この8年間に於いて、著者は大量の一次史料を収集し、北満の農村および満洲移民が存在する日本・長野県の農村において計5回実地調査を行い、当地の高齢者、幹部、有力者の家族・親族、および日本の満洲開拓団移民とその子孫、計46名に対して詳細なインタビューを実施した。本研究は、これら貴重な一次資料をもとに綿密な検証作業を行い、異なる政権による制度的介入が在地勢力と結びつきながらどのように行われ、社会末端レベルにおける権力支配の構造が各時期にどのように関連し、断絶し、そして再構築されてきたのかを解明した。地域的特性と歴史的文脈に即したこうした実証研究の成果は、中国近現代史のみならず、日中関係史、地域研究、さらには政治経済学の分野にも貢献すると高く評価できる。

学位審査委員会は、2025年7月25日に行われた最終試験において、関日昇君が博士（政策・メディア）の学位を授与される資格があると認めた。